

受検番号		氏名	
------	--	----	--

得点			
----	--	--	--

高等学校商業解答用紙（解答例）

その1

[1]

(1)	¥261,947	(2)	¥606,282	(3)	24.0%
(4)	<p>全ての仕訳が転記されたかどうかを調べるため、仕訳帳の合計金額と合計試算表の合計金額の一致を確認する。 また、貸借平均の原則により、借方、貸方に転記されたかどうかを調べるため、合計試算表の借方合計金額と貸方合計金額の一致を確認する。</p>				
(5)	<p>企業内の情報化の推進役として、コンピュータを使う業務の問題点や改善策を検討したり、ハードウェア・ソフトウェアやネットワーク等の利用環境を整備したりすることにより、エンドユーザコンピューティングを支援する。</p>				

[2]

	借方	金額	貸方	金額
(1)	売掛金 発送費	460,000 9,000	売上金 現金	460,000 9,000
(2)	土地	20,350,000	当座預金	20,350,000
(3)	現金	50,000	有価証券利息	50,000
(4)	法人税等	890,000	仮払法人税等 未払法人税等	400,000 490,000
(5)	建物減価償却累計額 未決算	4,500,000 25,500,000	建物	30,000,000

[3]

(1)	公開買付の目的、買付価格、買付予定の株券の数、買付の期間。
(2)	正当な発信者から発信され、その送信内容が途中で改ざんなどされていないことを示すため。
(3)	<p>キャッシュ・フロー計算書により、企業の資金繰りの状況をより正しく利害関係者に示すことができる。</p> <p>例えば損益計算書に利益が計上されている場合でも、債務返済のための資金が確保できず、黒字倒産となることもあるから。</p>
(4)	<p>同一の会計事実について異なる利益額が算出され、財務諸表の期間比較が困難となり、その結果、企業の財務内容に関する利害関係者の判断を誤らせることになる。</p> <p>例えば備品などの減価償却費の計算では、計算方法を定額法から定率法へ変更することにより、損益計算が異なる結果となり、利害関係者の判断を誤らせることになるから。</p>